



東海財界倶楽部 廣島鉄也・日銀名古屋支店長講演 「最近の金融経済情勢と今後の展望」

小社主催の異業種交流会「東海財界倶楽部」例会が11月15日、名古屋市東区・ホテルオークラレストランで開かれ、日銀名古屋支店長、廣島鉄也氏が「最近の金融経済情勢と今後の展望」と題して講演。36人の参加者はメモを取るなど熱心に聞き入っていた。

廣島氏はまず世界経済見通しについて、IMF（国際通貨基金）の成長率予測に基づき「1980～2022年は平均プラス3・4%だったが23年は3・0%、24年2・9%、25年3・2%とそこそこで推移する」とした後、次のように話した。

国、地域別では、先進国では23年は米国が予測より0・3ポイント上回って2・1%、ユーロ圏は逆に0・2ポイント下回って0・7%。中国は同0・2ポイント下回って5%だった。

グローバルな物価動向については、米国は22年、6%超が23年、3%超と落ち着き、目標の2%実現へ勝負どころ。ユーロ圏は同10%超が5%超で高めだが、ウクライナ情勢などから原油高などバラツキのある動きが懸念される。

世界の貿易量を見ると、今回は一時期落ち込んだものの数カ月で上昇に転じており、約2年かかった2008年秋のリーマンショックはやはり大きかった。

米国の超過貯蓄を見ると雇用者報酬以外の増加が大きく、雇用者報酬は22年から増えたものの同時期に支出も増加。支出増はコロナ禍からの巣ごもり需要増（パソコン、スマホなど）によるものとみられる。差し引きの超過貯蓄は約300兆円。米国は貯蓄傾向に乏しいと言われるが、これだけの額は予想されていなかった。

また実質個人消費も23年は19年比110近くでユーロ圏の同100に比べ好調で、失業率

も低く、設備投資も19年比110。ほとんどがIT関係とみられる。欧州経済は23年は19年とほぼ変わらない。

中国経済は不透明部分が多いが、不動産着工・販売とも21年から前年比マイナスが続いており、23年は双方とも3割減。農民工の出稼ぎも19年後半のコロナショックで180万人から174万人と減り、その後上向き23年183万人に達したものの、従前の上昇カーブには戻っていない。

日本の経済動向については、米欧のGDPはコロナ前の19年比105前後に1、2年で回復しているが、日本は23年にやっと100に戻った状態。物価見通しについて日銀は、23年度、24年度プラス2・8%で、25年度は1・7%としている。

なお物価上昇について名古屋での植田日銀総裁のあいさつを要約して、2つの力があるとした。①は輸入物価上昇の価格転嫁②は景気改善が続き、賃金と物価が連関して高まっていく。①は原油価格上昇などで次第に減衰していく②は賃上げが社会に定着していくか企業が賃上げを念頭にしながら価格設定するか—などと説明。

また長期金利を低く抑えるイールドカーブコントロールについては、粘り強く金融緩和を続け、賃金が上昇しやすい環境を整えていくが、賃金と物価の好循環が強まっていく必要がある。情勢に応じて運用において柔軟性を高めておくことが肝要—などとした。

講演後、歓談に移り、乾杯の音頭で瀬戸市が本社の富士特殊紙業、会長、杉山仁朗（きみお）さんが「藤井聡太八冠誕生で瀬戸市は燃えています」と元気にあいさつ。その後、参加者は和やかに歓談した。